

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物 … 定額法を採用しております。

建物附属設備及び什器備 … 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年

建物附属設備 … 8年～15年

什器備品 … 5年～15年

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	30,032,440	82,589	0	30,115,029
小 計	30,032,440	82,589	0	30,115,029
合 計	30,032,440	82,589	0	30,115,029

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,115,029	—	—	(30,115,029)
小 計	30,115,029	—	0	(30,115,029)
合 計	30,115,029	—	0	(30,115,029)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	60,868,660	17,065,751	43,802,909
什器備品	23,142,542	21,317,546	1,824,996
ソフトウェア	43,091,121	40,896,812	2,194,309
合 計	127,102,323	79,280,109	47,822,214